

【実践報告】

## 保育士等の自己評価の実践（2） —組織の自己評価及び保護者アンケートの実施—

石川 昭義\*, 平木 美紀子\*\*

\*子ども教育学科    \*\*仁愛保育園長

【要約】 仁愛保育園では、保育所保育指針が示すところの「保育士等の自己評価」の実施のために、園内研修を通して、園独自の「保育士等の自己評価チェックシート」を作成し、実施した。それに引き続き、園内研修では「保育所の自己評価」、いわゆる、組織としての自己評価表の作成に取り組んだ。併せて、その妥当性を検証したり、省察したりする材料の一つになるものとして、保護者アンケートを作成した。

作成した組織としての自己評価を実施した結果、23項目中「A」評価が17項目（74%）、「B」評価が6項目、「C」評価が1項目であった。また、保護者アンケートの実施では、全項目においておおむね良好な結果となったが、「とてもあてはまる」だけを見ると、その回答が6割に満たない項目が7項目あり、職員にとっては、自らの実践の自覚と保護者の受け止め方との差に気づかされる結果となった。こうした一連の自己評価の取組を通して、保護者への連絡に係る改善に向けた取組が始められた。園では、評価の過程における職員同士の対話及び情報提供の重要性を確認した。

キーワード： 保育所保育指針, 保育士等の自己評価, 保育所の自己評価, 保護者アンケート

### はじめに

仁愛保育園では、園内研修の中で、「全体的な計画」の作成から始まり、保育所保育指針（以下、「指針」という。）が示すところの「保育士等の自己評価」の実施に向けた議論を行ってきた。ここでは、「保育所における自己評価ガイドライン（2020年改訂版）」の読み合わせを行うとともに、保育士が個別に自己評価を行うシートとして、34の評価項目と105の評価の着眼点からなる、園独自の「保育士等の自己評価チェックシート」を作成した。その一連の経過と考察については、当論集で発表した<sup>(1)</sup>。

次に園内研修で取り組んだのは、「指針」が示すところの、「保育所の自己評価」である。「保育所の自己評価」は、いわゆる、組織としての自己評価であり、その妥当性を検証したり、省察したりする材料の一つとなるものが保護者アンケートである。本報告は、仁愛保育園の組織としての自己評価及び保護者アンケートの作成と実施について、考察を含めてまとめたものである。

## 1. 「組織の自己評価」の作成と実施

### （1）組織の自己評価の意義

最初に、今日、保育所の自己評価が求められる背景の概要をまとめておきたい。

自己評価の組織的な取組として、まずは、「社会福祉法」第78条の改正を受けて、平成14年から始められた福祉サービス第三者評価事業があげられる。平成24年度から、社会的養護関係施設の第三者評価が義務化されたものの、保育所では義務化はされておらず、その受審状況はさほど進んでいない<sup>(2)</sup>。

保育所については、平成20年改定において告示となった「指針」第1章総則において、「保育所の社会的責任」の一項目として、「保育所は、地域社会との交流や連携を図り、保護者や地域社会に、当該保育所が行う保育の内容を適切に説明するよう努めなければならない。」が掲げられたことがその後の議論を進めることになった。

「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」では、次のように、保育所の業務の質の評価が義務付けられている（第36条の2は平成26年新設）。また、「子ども・子育て支援法」においても、特定教育・保育施設の設置者の責務として、質の評価が規定されている。

#### 「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」

##### （保護者との連絡）

第36条 保育所の長は、常に入所している乳幼児の保護者と密接な連絡をとり、保育の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

##### （業務の質の評価等）

第36条の2 保育所は、自らその行う法第39条に規定する業務の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

2 保育所は、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

#### 「子ども・子育て支援法」

##### 第33条（特定教育・保育施設の設置者の責務）

5 特定教育・保育施設の設置者は、その提供する特定教育・保育の質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、特定教育・保育の質の向上に努めなければならない。

厚生労働省では、「保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会」（平成30年5月～令和2年7月）が設置され、報告書等の中で保育の質に関する基本的な考え方が示された。同じ時期に、「保育所における自己評価ガイドライン（2020年改訂版）（令和2年3月）」<sup>(3)</sup>、「保育をもっ

と楽しく保育所における自己評価ガイドラインハンドブック」(令和2年3月)が公表された。

自己評価の意義に係る議論の脈絡としては、このような法令に基づく議論のみならず、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化がスタートしたことも影響していると考えられる。つまり、幼児教育・保育の無償化が始まったことで、公教育の性格が強まり、社会的な責務が大きくなることに合わせて、公費投入に対する、幼児教育・保育の意義や成果についての説明責任が今まで以上に求められるようになった。このことは、保育所における「全体的な計画」と「指導計画」の作成が遵守すべき事項となったことと併せて、対外的な情報提供の重要性が大きくなったといえるのである。

現行の「指針」(平成29年改訂)では、保育の自己評価に係る内容は、第1章総則の「3 保育の計画及び評価」(4)「保育内容等の評価」、(5)「評価を踏まえた計画の改善」に記載された。このことは、平成20年「指針」では第4章(保育の計画及び評価)に記載されていたことと比べると、自己評価の重要度、とりわけ、組織として協働的に取り組むことの意義を高めたと解釈できるだろう。

現行の「指針」第1章総則では、次のように示されている<sup>(4)</sup>。

#### (4) 保育内容等の評価

##### ア 保育士等の自己評価

(ア) 保育士等は、保育の計画や保育の記録を通して、自らの保育実践を振り返り、自己評価を通して、その専門性の向上や保育実践の改善に努めなければならない。

(イ) 保育士等による自己評価に当たっては、子どもの活動内容やその結果だけでなく、子どもの心の育ちや意欲、取り組む過程などにも十分配慮するよう留意すること。

(ウ) 保育士等は、自己評価における自らの保育実践の振り返りや職員相互の話し合い等を通じて、専門性の向上及び保育の質の向上のための課題を明確にするとともに、保育所全体の保育の内容に関する認識を深めること。

##### イ 保育所の自己評価

(ア) 保育所は、保育の質の向上を図るため、保育の計画の展開や保育士等の自己評価を踏まえ、当該保育所の保育の内容等について、自ら評価を行い、その結果を公表するよう努めなければならない。

(イ) 保育所が自己評価を行うに当たっては、地域の実情や保育所の実態に即して、適切に評価の観点や項目等を設定し、全職員による共通理解をもって取り組むよう留意すること。

(ウ) 設備運営基準第36条の趣旨を踏まえ、保育の内容等の評価に関し、保護者及び地域住民等の意見を聴くことが望ましいこと。

#### (5) 評価を踏まえた計画の改善

ア 保育所は、評価の結果を踏まえ、当該保育所の保育の内容等の改善を図ること。

イ 保育の計画に基づく保育、保育の内容の評価及びこれに基づく改善という一連の取組により、保育の質の向上が図られるよう、全職員が共通理解をもって取り組むことに留意すること。

こうした一連の取組と連動して、「指針」第5章（職員の資質向上）においても、「保育の質の向上に向けた組織的な取組」が掲げられ、職員の専門性の向上とともに、保育の質の向上に向けた課題への組織的な対応が求められているのである。

「保育士等の自己評価」も「保育所の自己評価」も、保育の質の向上を図る取組であり、その手続きである。そのことは、つまり子どもの最善の利益、子どもの幸せをめざす取組にほかならない。

## （2）保育園の「全体的な計画」と組織の自己評価との関係

「指針」では「保育所の自己評価」は、保育の計画の展開や保育士等の自己評価を踏まえて行うこととされていることから、仁愛保育園では、「全体的な計画」と「自己評価チェックシート」をもとに「組織の自己評価」を作成することとした。

仁愛保育園の「全体的な計画」は、次の26項目から構成されている（表1）。組織の自己評価は、この全体的な計画が順調になされているかどうか、うまくいっていないところは改善するか、あるいは計画自体を修正するという判断につながるものであり、評価項目として掲げるのが理想である。しかしながら、これらをすべて評価項目に掲げ、なおかつその評価のための観点あるいは指標を示すことは困難と判断した。その代わり、できるだけ、「全体的な計画」の項目に関連性を持った評価項目になるように設計した。

表1 仁愛保育園の「全体的な計画」の項目

・保育理念 ・保育方針 ・保育目標 ・保育の特色 ・保育園の社会的責任 ・主な行事 ・人権の尊重 ・情報保護 ・説明責任 ・苦情解決 ・利用者への子育て支援 ・地域 に開かれた子育て支援 ・養護（生命の保持 情緒の安定） ・保育所保育指針に定めるね らいと内容（乳児保育 1歳以上3歳未満 3歳以上） ・幼児教育で育みたい資質・能力 ・幼児期の終わりまでに育ってほしい姿 ・食育の推進 ・子どもの健康支援 ・事故防止 及び安全対策 ・災害への備え ・環境及び衛生管理 ・保育内容等の評価 ・小学校へ の接続 ・長時間保育/一時預かり/異年齢保育 ・地域社会との連携 ・職員の資質向上 と研修計画
--

## （3）評価表の作成と実施

評価表の作成にあたっては、「保育所における自己評価ガイドライン（2020年改訂版）」を参照しつつ、自園の「全体的な計画」を踏まえ、結果として、5つの大項目と23の評価項目で構成した（表2）。評価は4段階（A 十分実践できている、B おおむね実践できている、C あまり実践

できていない, D ほとんど実践できていない)で行うこととした。

評価項目の一つ一つに,「自己評価チェックシート」の結果を踏まえて総合的に判断するもの,あるいは,日常の実践の有無から判断するものなど,それぞれ判定の根拠を設けた。1項目だけ,

表2 仁愛保育園の組織の自己評価表

大項目	評価項目=園での取組	評価	判定の根拠
仁愛保育園の 理念・方針・特色	1. 仏教の精神に基づいて,人への優しさや感謝の気持ちを育む保育を心掛けている。	Ⓐ B C D	Cl
	2. 仏教行事のみならず,日頃の保育を通じて命の大切さに気づく働きかけを行っている。	Ⓐ B C D	Cl
	3. お互いを認め合い,共に育ち合うインクルージブな保育を行っている。	Ⓐ B C D	Cl
保育園の 社会的責任	4. 人権を尊重した保育を行っている。	Ⓐ B C D	Cl
	5. 子ども等の個人情報情報を適切に取り扱っている。	Ⓐ B C D	日常の実践
	6. 保護者や地域社会に向けて,保育内容等の説明を行っている。	A Ⓑ C D	Cl
	7. 苦情処理の仕組みを整え,保育の質の向上に努めている。	Ⓐ B C D	Cl
保育の内容・方法	8. 養護(生命の保持と情緒の安定)のねらいと内容を踏まえた保育を行っている。	Ⓐ B C D	Clと保護者対象アンケート
	9.3視点及び5領域のねらいと内容を踏まえた保育を展開している。	A Ⓑ C D	Cl
	10. 子ども一人一人の理解に努め,一人一人の発達の特性に応じた保育を適切に行っている。	Ⓐ B C D	Cl
	11. 子どもの個性と主体性を尊重し,それらが発揮できる保育環境の構成に努めている。(子どものしたいことを聞き,受け止め準備)	A Ⓑ C D	Cl
	12. 基本的な生活習慣の自立に向けて一人一人の発達に応じた働きかけを行っている。	Ⓐ B C D	Cl
	13. 人的交流や情報交換を通じて小学校との連携を行っている。	Ⓐ B C D	実施の有無
	14. 研修を計画的に実施しながら職員の資質向上に努めている。	Ⓐ B C D	実施の有無
子どもの健康と 安全	15. 食育の推進(アレルギー対応を含む)に取り組んでいる。	A Ⓑ C D	Cl
	16. 家庭や嘱託医と連携して子どもの健康増進(感染症対応を含む)に努めている。	Ⓐ B C D	Cl
	17. 施設内外の環境に配慮し,事故防止及び安全対策に取り組んでいる。	Ⓐ B C D	Cl
	18. 安全環境の整備に努めつつ,災害の備えを行っている。	A B ㉔ D	取組の有無
	19. 施設内の衛生管理及び職員の衛生知識の向上に努めている。	Ⓐ B C D	Cl
地域における保 育所の役割及び 子育て支援	20. 適切な環境のもとで,延長保育を実施している。	Ⓐ B C D	日常の実践
	21. 園内開放など地域に開かれた子育て支援に努めている。	A Ⓑ C D	日常の実践
	22. 利用者への子育て支援に努め,子どもの育ちを保護者と共に喜び合うことを大切にしている。	Ⓐ B C D	Cl
	23. 地域社会と連携しながら保育内容の充実に努めている。	A Ⓑ C D	日常の実践



保護者アンケートの結果も根拠にすることとした。表中の「判定の根拠」欄に「C1」と示した項目は、「自己評価チェックリスト」の結果を判定の根拠とする項目である。

最終的な評価を判定するにあたって、最初に園長と主任保育士が別々に評価項目をチェックしていった。その後、一つ一つ項目の判定を両者で照らし合わせながら話し合った。

その中では、「自己評価チェックリスト」の結果を踏まえて評価する項目について、組織の評価を「A」とするための要件を話し合った。ここでは、「自己評価チェックシート」で回答者（保育士）の「A」を付けた割合が「8割以上」とするか「9割以上」とするかで迷うところがあったが、「9割以上」とすれば、評価の厳しさから逆に意欲が減退するのではないかと懸念したのも確かである。結論としては、チェックシートで「A」の回答が回答者（保育士）の8割以上であった場合に、組織の評価として「A」を付けることとした。

こうして、一つ一つの項目について、お互いに納得のいく形で、最終的な判定は園長の責任で行うようにした。表2で、○が付いている評価はそうにして判定された結果であり、23項目中、Aが17項目、Bが6項目となった。

#### （4）組織の自己評価に係る考察

「A」評価が23項目中17項目あり（74%）、組織の評価としてはおおむね良い評価だったと考えられるが、中でも「7. 苦情解決の仕組みを整え、保育の質の向上に努めている」「10. 子ども一人一人の理解に努め、一人一人の発達の特性に応じた保育を適切に行っている」は良かった。「B」評価となった6項目は、やや不十分と判定したところであるが、「11. 主体性を尊重した保育環境を整える」は、判定根拠とした「自己評価チェックリスト」の結果が良くなかったことが反映されている。「23. 地域との連携」も日常の実践から不十分と判定された。

管理職の取りまとめの段階で、「18. 安全環境の整備」については、園長と主任とで意見が分かれた。園では、備蓄品を備えるとともに、避難訓練を様々な想定で行い、令和5年度は保護者引き渡しカードを作成していたが、災害発生マニュアルが不十分という園長の所見で「C」判定とした。「C」の判定はこの1項目だけである。

### 3. 「保護者アンケート」の作成と実施

「指針」では、「保育所の自己評価」において、保護者及び地域住民等の意見を聴くことが望ましいとされていることから、保護者に回答してもらうアンケートを作成することとした。

仁愛保育園では、これまで、行事に関するアンケートを行ってきたが、保育全般に係るアンケートは実施してこなかった。今回の一連の自己評価の取組の中で、組織の自己評価の妥当性を検証したり、省察したりする材料の一つになるものとして、保護者対象のアンケートを新たに実施することとした。

質問項目は、「自己チェックシート」や「組織の自己評価」と連動させられるように、17の項目で構成し（表3）、自由記述の欄も設けた。回答は5段階とした（5とてもあてはまる、4まあまああてはまる、3どちらともいえない、2あまりあてはまらない、1ほとんどあてはまらない）。アンケートの試案段階で園の役員（27人）を対象に行い、わかりにくい項目や答えづらい項目がないかどうかを確認したうえで、最終的なアンケートを作成した。自らの評価と保護者アンケートの結果との異同をその都度確認することで、園の方針ややり方に対する保護者の理解を得られるよう努めることとした。

この保護者アンケートを令和6年2月に実施した。実施にあたっては、「本園の保育活動に関するアンケートの依頼」という文書を付け、その中で趣旨を簡潔に説明するとともに、回答は一番上のお子様を対象に記入していただくよう依頼した。アンケート用紙は全77世帯に配布し、配布翌日から1週間、園の玄関に回収ポストを設置した。

回答のあった59世帯（回答率76.6%）を集計した結果、全項目において、「とてもあてはまる」と「まあまああてはまる」の回答を合わせた割合が9割を越えた。保護者には、園の運営につい

表3 保護者アンケート

1	保育全般の姿勢について	
①	一人ひとりに優しく接し、思いやりのある保育を行っている。	5. 4. 3. 2. 1
②	子どもの人権と個性を尊重した保育を行っている。	5. 4. 3. 2. 1
③	子どもの理解に努め、一人ひとりの発達や特性に応じた保育を行っている。	5. 4. 3. 2. 1
④	子ども一人ひとりを大切に、子どもとの信頼関係を築くように心がけている。	5. 4. 3. 2. 1
2	保育の内容と方法について	
①	仏教精神にもとづいて、優しい気持ちや感謝の気持ちを育んでいる。	5. 4. 3. 2. 1
②	子どもの主体性を尊重した保育を行っている。	5. 4. 3. 2. 1
③	生活や遊びを通して子どもの協調性と豊かな心を育んでいる。	5. 4. 3. 2. 1
④	子どもの興味や関心を培う保育内容を工夫している。	5. 4. 3. 2. 1
⑤	年齢に応じて基本的生活習慣を身につけられるよう、適切な働きかけを行っている。	5. 4. 3. 2. 1
⑥	保育の内容や行事の意義について、お便り等を通して伝えている。	5. 4. 3. 2. 1
3	子どもの安全と健康について	
①	子どもの日常の健康に気を配り、疾病予防の取組を適切に行っている。	5. 4. 3. 2. 1
②	日頃から子どもの安全な環境整備を心がけ、事故防止に取り組んでいる。	5. 4. 3. 2. 1
③	野菜栽培や食事の時間等を通して子どもの食への関心を高めている。	5. 4. 3. 2. 1
4	家庭との連携について	
①	保育者と共に子どもの育ちを喜び合う機会がある。	5. 4. 3. 2. 1
②	保護者からの相談や問い合わせに対して丁寧に対応している。	5. 4. 3. 2. 1
③	連絡帳や会話を通じて子どもの様子を伝えている。	5. 4. 3. 2. 1
④	ルクミー（ICT）通じて、園の情報や子どもの様子を伝えている。	5. 4. 3. 2. 1

ておおむね評価されていると受け止めた。

しかしながら、「とてもあてはまる」だけを見ると、その回答が6割に満たない項目が7項目あった。たとえば、「4①. 保育者と共に子どもの育ちを喜び合う機会がある」（50%）、「1②. 子どもの人権と個性を尊重した保育を行っている」（55%）である。

これらの結果については、職員は、自らの実践の自覚と保護者の受け止め方との差に気づかされた。職員相互の話し合いの中で、「子どもの成長をお家の方と喜び合える機会を作る」「お家の方の問い合わせにしっかり対応していく」「日中の活動の様子や何を感じたり学んだりしているかなど、成長を伝えていく」などの対応を意識して行っていくことを確認し合った。そして、一人一人の発達や特性に応じた保育を心がけ、積極的に保護者とコミュニケーションを図っていくことの大切さを共有した。

これらのことは、ドキュメンテーションや連絡帳（ICT）の文章が以前と比べてわかりやすい表現に変わってきていることや、行事や制作物に対して保護者の関心が高まってきていることに表れているように思われる。たとえば、「写真を見ながら2歳児の話でも、言いたいことが伝わってくるようになった」といった言葉も保護者から聞かれるようになった。

#### 4. まとめに代えて

仁愛保育園では、一連の評価のスケジュールとして、「6月：保育士の自己評価→12月：人権擁護のためのセルフチェック<sup>(5)</sup>→2月：保護者アンケート→3月：組織の自己評価」を立てている。また、保護者代表からなる役員会でも要望や意見を聴きながら、園における重層的な評価に努めている。こうして、評価の結果を踏まえて、職員同士が話し合い、改善点を確認しながら質の向上に取り組んでいる、このプロセスをこれからも大事にしていかなければならないだろう。

評価すること自体は、決して気持ちのいいことばかりではない。自己を振り返り、改善に向けて取り組むことはエネルギーが必要である。そして、職員の相互理解と協働が不可欠である。「保育所における自己評価ガイドライン（2020年改訂版）」では、評価にあたって、「対話」を重視しており、随所に「対話」あるいは「語り合う」という言葉が使われている。たとえば、次のようである。

「保育内容等の評価に当たって、職員間で子どもや保育について語り合うことは、各職員が自園の保育の理念・方針等を再確認し、保育所全体の保育の内容に関して認識を深める機会でもあります。また、こうした保育内容等に関する対話は、一人一人の職員が自分以外の人の保育観や子どもの育ち・内面の読み取り方などに触れて、子どもや保育の捉え方の幅を広げていくきっかけとなり得るとともに、個々の経験に基づく実践的な保育の知識・技術を組織全体で共有していくことにもつながります。」（ガイドライン p.5）

「各職員が当事者としての意識をもって自己評価に取り組むためには、施設長や主任保育士



等のリーダーシップの下、立場や職種等に関わらず、どの職員も評価の取組に参画しやすい環境づくりが求められます。評価の実施に際して、特定の人の意見のみで話が進められていないか、経験年数の浅い職員なども分からないことを質問したり、思うことを率直に語ったりすることができる機会が確保されているかといったことに、意識を向けることも重要です。」(ガイドライン p.33)

こうしたことから、園としての課題も見つかった。仁愛保育園の「自己評価チェックリスト」は、これまで保育士（非常勤を含む）が実施してきたが、次回以降は、栄養士と調理師にも回答項目を限定して、回答してもらうことにした。併せて、栄養士と調理師に回答してもらう、栄養・健康に関する項目を新たに設けることとした。このように、職種は違うが保育を支える職員としての協働性を高め、評価を通じた連携を進めることとした。

園で大切にしたいと思うことを実践で示すこと、そしてその実践を保護者に理解してもらうとともに、保育に関する情報を保護者及び地域に対して発信していくということがこれからの保育所運営には不可欠になってくる。令和6年4月より、改正施行された「児童福祉法」第48条の4第1項では、「保育所は、当該保育所が主として利用される地域の住民に対して、その行う保育に関し情報の提供を行わなければならない。」と、これまでの努力義務であった情報提供が義務へと変更された。もちろん、情報提供では、自分たちの保育の良さや特徴について発信していくことが必要であり、今後、ますます園側からの適切な情報提供が重要になってくる。自園の良さ、あるいは課題を職員間で共有していくうえでも、一連の評価及び情報提供は今後ますます重要度が高くなると考えられる。

## 脚注

- (1) 石川昭義, 平木美紀子「保育士等の自己評価の実践—「自己評価チェックシート」の作成と実践」, 子ども教育学科論集第3号, pp.47-58, 仁愛大学人間生活学部子ども教育学科, 2023年8月
- (2) 福井県社会福祉協議会によれば, 令和6年5月時点で, 福井県の対象となる保育所135か所(認定こども園を除く)のうち, 受審した施設は7か所(のべ数で11)であり, 受審率は5.1%である。福井県内では平成29年以降, 保育所の受審はされていない。また, 令和5年度の全国状況では, 保育所の受審数2,006か所(全国施設数23,806か所, 受審率8.43%), 幼保連携型認定こども園の受審数157か所(全国施設数6,794か所, 受審率2.31%)となっている。
- (3) 厚生労働省「保育所における自己評価ガイドライン(2020年改訂版)」(2020年3月) <https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku> (最終参照: 令和6年8月1日)
- (4) 厚生労働省編『保育所保育指針解説』(フレーベル館, 2018年) pp.357-368
- (5) 全国保育士会作成の「保育所・認定こども園等における人権擁護のためのセルフチェックリスト」を活用したセルフチェックを行っている。